

広報さとる



発行日:2023年10月31日(No.036) 発行所:トヨタ自動車労働組合
発行人:近藤大輔 編集人:井出さとる 印刷所:(株)トヨタエンタプライズ

14年ぶりに実質単年度収支が黒字に!

令和4年度決算は、14年ぶりに実質単年度収支が黒字となりました。井出さとるが議員1期目の平成28年12月に初めて取り上げましたが、当時、行財政構造改革を「実質単年度収支」で議論している議員はいませんでした。

一般質問の度にグラフなどの資料を作っても、「議事録にグラフは載らないから不要だ!」という厳しい声も頂きながらも、「さとる関せず」ひたすらデータを見える化して、繰り返し、繰り返し一般質問をやり続けました。

時が経過し、令和3年1月に財政非常事態宣言を当時の市長が宣言したり、市長選にて新しい市長が就任したりと非常に変化が多かったですが、ようやく

令和4年度決算で実質単年度収支の黒字が実現しました。「実質単年度収支」で行財政構造の課題と改革の提起を始めてから7年が経過し、ようやく緒に着いたという感じです。

今では、全ての議員が「実質単年度収支」の指標で行財政構造改革を質するようになり、議会の中でも大きな役割を果たせたと思います。令和4年度は新型コロナ対応のための国からの交付金が多かったことや、法人市民税の上振れによる好影響に助けられた部分もあり、気を緩めることが無い様、構造改革を断行して筋肉質な行政基盤に作り替えることが必要です。

そのためには、老朽化による施設更新に備え、公共施設の統廃合が不可欠です。公共施設の統廃合は財政のみならず、人口減少による行政施策の質低下(例:学校のクラス人数)に直結するので、先手先手で施策を展開することが必要です。

御師公園整備の市場調査が始まります

裾野市の須山地区には、江戸時代から明治時代まで、富士山巡礼者の宿となった御師(おし)住宅が県内で唯一残存しています。裾野市、須山地区とで連携し、観光・文化資源として御師住宅の復元と、周辺の自然環境を活かした「(仮称)御師公園」を整備し、関係人口の創出を狙っています。

構想では、公園をAとB、2つのゾーンで構成し、Aゾーンでは現存する歴史遺産「御師の家」を活用して、御師集落としての環境整備を行い、須山集落にある「須山浅間神社」の参道を復活させます。須山口登山道の歴史価値を伝える交流拠点として位置付ける「御師公園」として整備します。

Bゾーンでは、富士、愛鷹山麓の森林や花木・小

(仮称 御師公園のサウンディング調査)



動物を感じる体験でき、その魅力や価値を社会に広める役割を担う公園として整備します。加えて森の研修センターとなるクラブハウスや宿泊施設を有する公園を整備し、アクティビティなどの構成が検討されています。下記の4つのゾーンで構成します。今後の進捗をお楽しみに!

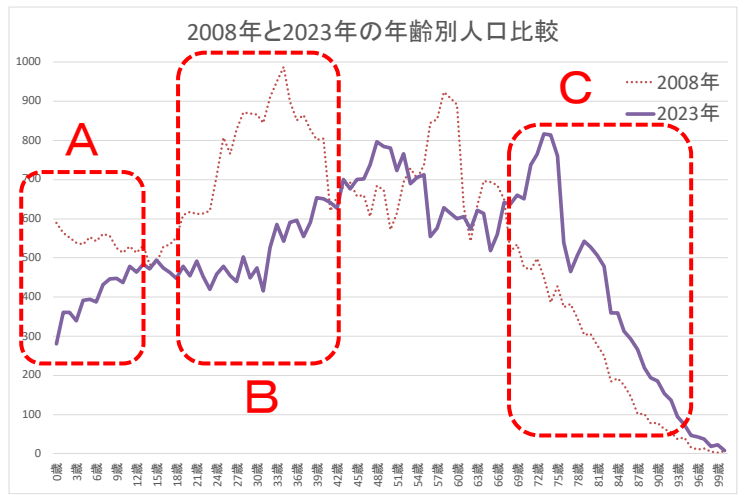
公共施設の統廃合は 裾野市の生き残り戦略!

裾野市の人口構成は15年前(2008年)と比較して、転出超過による子育て世代の▲35%減少(グラフのB)と、急激な子どもの▲36%減少(グラフのA)と加速しています。また70歳以上は1.75倍と急激な増加となっています(グラフのC)。

これは将来の裾野市の姿を描く上でとても重要な情報です。この情報を整理していくと、とても重要な特性が2つ浮かび上がります。

1つ目は、A、Bのゾーンに表れている子育て世代の急激な減少、特にBゾーンの30歳近辺が急激に減少しており、この年代の流出が深刻です。この年代は生産年齢世代の主力ですので、Aゾーンの子どもの数の減少に直結していると考えられます。注視が必要なことは、A、Bのゾーンの急激な減少理由と、減少傾向の今後のスピードです。

2つ目は、Cゾーンの75歳近辺のピーク人数が



極めて高く、高齢者施設などの不足が急速に深刻になることが予想されます。ただ、Cゾーンの人口減少は転出影響が殆んどないことから、自然減を想定した予測をしやすいと思います。今後、高齢者人口の増加に対応できる扶助の仕組みづくりがとっても重要になると考えます。この急速に進む少子高齢化に対応するための公共施設の統廃合が裾野市の生き残り戦略の肝です。



(公共施設等総合管理計画)

秋田県遊佐町)少年議会を視察 まちを好きになるために、まちづくりに関わる!

人口減少と少子高齢化が進む中、『これからの地域の問題・課題を解決し、時代を牽引するのは、若者である』との信念のもと、2003年に全国初の少年町長・少年議員公選事業(以下、少年議会)をスタートさせています。

少年議会とは、町に在住・在学の中高生を対象に、町の若者の代表として活動してもらう取り組みで、①「民主主義とは何か」を実体験する場づくり。②中高生による提案・意見を、反映させることにより、若者視点でのまちづくりや、若者のまちづくりへの関心を高める。③若者の町に対する想いを真摯に受け止め、社会の一員として大人も若者も相互理解を高め、学び合う。という3つの狙いが込められているそうです。

実際の活動は、「少年議会を年3回」「政策提言を生み出すための全員協議会を年15~20回」行い、本物?の町長、副町長、教育長、全課長が集まった



本会議にて、有権者からのアンケートをもとに政策の立案、要望が繰り広げられます。

21年間の活動を続けた結果、少年議会の卒業生が、大人になって町の職員や、地域活動のリーダーとして活躍しており、中には、町議会議員になりたいという青年もいるとのこと。

主権者教育の大切さ再認識した視察となりました。